

1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居 Marriage, Jobs, and Housing of Japan's Foreign Women's Residents: Viewed from the 1995 Census Data

高谷 幸 TAKAYA, Sachi

大曲 由起子 OMAGARI, Yukiko

樋口 直人 HIGUCHI, Naoto

鍛冶 致 KAJI, Itaru

稲葉 奈々子 INABA, Nanako

1. はじめに

本稿の目的は、1995年の国勢調査のオーダーメイド集計を用いて、在日外国人、とくに女性の結婚と仕事および住居にかんするデータを開示し、それらがいかなる関係にあるのかを明らかにすることである。すでに2000年および2005年国勢調査については同様の方法で各種のデータを開示している¹ (大曲ほか 2011b, 高谷ほか 2013b)。本稿はこれらにひきつづき、95年のデータを明らかにするものである²。オーダーメイド集計がかかえる問題点については、それらの論考で述べたため³、ここでは95年調査の捕捉率にしぼって言及しておきたい。表1に示したように、本稿では捕捉率を、国勢調査の回答者数を外国人登録者数と超過滞在者数の合計で除した値のパーセンテージで表している。実際には95年当時、超過滞在者でも外国人登録が可能であり、また非正規滞在者のうちいわゆる「不法」入国者は超過滞在者に含まれないことから、外国人登録者数と超過滞在者数の合計をもって正確な在日外国人数といえるわけではない。しかしながら超過滞在者数は1993年にピークを迎えたものの95年当時も外国人登録者数が1362,371人であったのに対し、超過滞在者数は286,704人にのぼっており在日外国人の一定の割合が超過滞在であった。そのため捕捉率を計算するさいに、超過滞在者数を含めた方がよいと判断した。

表に明らかなように、外国籍者の国勢調査の捕捉率は、韓国・朝鮮籍をのぞいて総じて低い。このなかでとくにタイ籍者の捕捉率は、男女とも際立って低い。しかし同時に、男女とも国勢調査回答者数が外国人登録者数を上回っている。フィリピン籍男性も同様である。またタイ籍者とフィリピン籍

¹ プロジェクトでは、家族・ジェンダーのほか労働と教育をテーマとしている。これについては、本号掲載の別稿のほか、鍛冶ほか (2013)、高谷ほか (2013a, 2013c)、大曲ほか (2011a, 2011c) を参照。

² 基本的には2005年調査と同じ項目のデータ開示を目指した。ただし2005年には集計可能であった「妻の職業」についてのデータが、95年調査では集計不可能だったため、それにかかわるデータは割愛せざるを得なかった。

³ こうした問題をふまえ、本稿では100以下の数値を意味あるものとみなさず一部をのぞいて言及していない。

男性は、外国人登録者数より超過滞在者数の方が多い。これは、ブラジル、ペルー籍の場合は日系人、中国籍は留学や研修など、フィリピン籍女性は興行、そして日本人との結婚という正規の在留資格が付与されるルートが、入国・滞在の主要な経路として確立されていたのに対し、タイ籍およびフィリピン籍男性にはそうしたルートがなく、圧倒的に超過滞在という形で滞在することが多かった事態を反映している⁴(青山 2007)。この結果95年調査では、それらの国籍者においては、非正規滞在者の一定数が国勢調査に回答したと推測される。このように回答者のなかに一定数の非正規滞在者が含まれると推測されることは、上述のようなタイ籍者、フィリピン籍男性の実態を反映していると同時に、95年当時、非正規滞在者についても現在ほど正規滞在者と区別せずに（日本社会が）扱っていたこと、非正規滞在者自身も自らの情報を明るみに出すことにそれほど危惧を抱いていなかったことをも映し出しているように思われる。

表1 国勢調査捕捉率

		国勢調査	外国人登録者数*	超過滞在者数*	捕捉率(%)
		a	b	c	a/(b+c)*100
韓国・朝鮮	男	271,529	325,355	21,662	78.2
	女	288,885	341,021	25,882	78.7
中国	男	84,040	108,806	26,013	62.3
	女	91,600	114,185	13,498	71.7
ブラジル	男	75,758	101,684	1,726	73.3
	女	57,851	74,756	1,378	76.0
フィリピン	男	14,049	11,203	16,056	51.5
	女	54,447	63,094	23,707	62.7
ペルー	男	15,661	21,344	10,066	49.9
	女	11,451	14,925	5,235	56.8
タイ	男	7,621	4,570	19,866	31.2
	女	13,007	11,465	24,928	35.7

*外国人登録者数は95年末の値、超過滞在者数は95年5月1日現在の値

出典：国勢調査は<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/1995/17.htm>

2013年8月28日（閲覧）、外国人登録者数・超過滞在者数は法務省

周知のように、1990年に施行された改定入管法にともない、日系であることを理由に在留資格が認められるようになった結果、ブラジル、ペルー籍の人口が急増した。1995年はこうした流れがある程度確立された時期にあたる。後述するように、これらの国籍者の世帯は夫婦が同国籍であることが多いが、国際結婚とは異なり年ごとの婚姻件数、離婚件数、出生数などはわからない⁵。ただしその妻の国籍別でみると、父が外国籍（日本籍以外）・母ブラジル籍あるいはペルー籍のあいだの出生数は90年代半ばには増加傾向にあるものの、ピークを迎えるのは2000年代後半である。

一方、日本籍男性と外国籍妻の国際結婚については1980年代から増加していたと推測されるが、厚生労働省の「人口動態統計」における夫婦の国籍別にみた年次別婚姻件数および離婚件数、父母の国籍別にみた年次別出生数の統計では、1992年より、それまで「その他の国」に含まれていたフィリピン

⁴ ただしタイ籍女性は、同国籍男性と比べると日本人と結婚して日本にとどまる傾向が強かった。

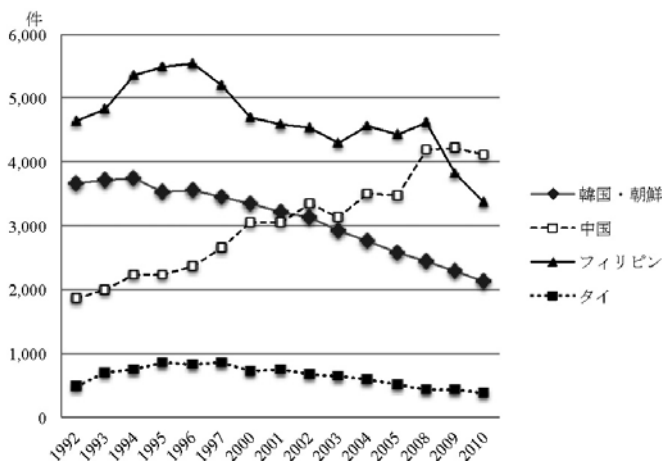
⁵ 厚生労働省『人口動態統計』のなかの「日本における外国人の人口動態」において外国籍夫婦の統計が示されているものの、妻の国籍別になっており夫の国籍がわからない。

ン、タイ、英国、ブラジル、ペルー籍が独立した国籍として調査されることになった。これは、ニューカマーの結婚、離婚、出生が増加していた事態への対応といえる。このなかで日本籍男性との国際結婚が多かったフィリピン、タイ籍に着目すると、1992年には日本籍男性とフィリピン籍女性の結婚はすでに5771件、タイ籍女性との結婚は1585件にのぼっており、国勢調査と同じ95年には前者が7188件、後者が1915件に増加している。また同年の韓国・朝鮮、中国籍女性と日本籍男性との結婚も、前者が4521件、後者が5174件にのぼっていた。年によって変動はあるもののタイ籍は2000年頃まで、フィリピン籍は2000年代半ばまで、中国籍は2000年代末まで国際結婚の増加傾向がつついた。つまり95年は国際結婚が増加傾向にあった時代だった。

また出生数についても、1995年の日本籍父と韓国・朝鮮籍母のあいだは3519件、中国籍母2244件、フィリピン籍母5488件、タイ籍母の場合851件にのぼっていた。日本籍父と外国籍母のあいだの出生数の推移を示したグラフ1からわかるように、韓国・朝鮮籍母の場合、90年代前半に出生のピークを迎え、中国籍母の場合は2000年代後半にピークとなっている。これに対し、フィリピン、タイ籍母の場合はちょうど90年代半ばが出生のピークだった。95年は、日本籍男性と結婚した外国籍女性のなかで出産や育児の真っ只中にあつた者が多くいたことが推測される。

他方、日本籍夫と外国籍妻の離婚は韓国・朝鮮籍をのぞいて1995年当時まだそれほど多くなく、韓国・朝鮮籍妻の場合2582件、中国籍妻1486件、フィリピン籍妻の離婚は1456件、タイ籍妻の場合は315件だった。中国、フィリピン、タイ籍妻の離婚は90年代後半から増加傾向を示し2000年代半ばから末にかけてピークを迎えることになる。

グラフ1 日本籍父と外国籍母のあいだの出生数（妻の国籍別）



2. 配偶関係と就労

2.1. 国籍別性別配偶関係

表2は、国籍、性ごとの配偶関係を表している。1995年の段階では、外国籍では男女とも韓国・朝

鮮籍が圧倒的に多い。そのあとに中国、ブラジルがつづく。韓国・朝鮮籍は、男女とも他の国籍と比較して離別の割合が高く、特に女性は6.1%を占めている。フィリピン、タイ籍は、女性が男性より圧倒的に多く、前者は女性が男性の4倍強、後者は約1.6倍となっている。また両国籍の女性のなかで、有配偶の割合はそれぞれ7割を超えている。他方、タイ籍の男性は未婚者が54.9%と多い。これは上述のように、両国籍の場合、国際結婚をして日本に残る割合が、女性の方が圧倒的に多いこと、またその国際結婚が日本への滞在の主要な経路となっていることを反映しており、2000年、2005年の国勢調査でも同様の傾向だった。他方、ブラジル、ペルー籍では男性の方が目立って多い。特に未婚男性の割合が未婚女性と比較して多く、ペルー籍で2倍強、ブラジル籍で1.6倍強となっている。

表2 国籍×性別×配偶関係

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
未婚	16,232,610	32.0	83,040	36.2	27,330	36.2	4,800	39.9	4,140	54.9	28,880	42.3	5,850	40.9	42,190	47.3	16,428,830	32.0
有配偶	31,821,090	62.7	128,450	56.0	44,700	59.2	6,210	51.6	2,810	37.3	37,030	54.2	7,930	55.5	40,820	45.8	32,089,040	62.6
男																		
死別	1,276,130	2.5	5,160	2.2	560	0.7	60	0.5	20	0.3	190	0.3	20	0.1	240	0.3	1,282,380	2.5
離別	1,120,500	2.2	8,710	3.8	840	1.1	190	1.6	100	1.3	940	1.4	240	1.7	1,110	1.2	1,132,620	2.2
総数	50,777,460	100.0	229,350	100.0	75,570	100.0	12,040	100.0	7,540	100.0	68,270	100.0	14,300	100.0	89,220	100.0	51,273,740	100.0
女																		
未婚	12,892,040	24.0	72,380	29.1	22,510	27.0	10,860	20.6	3,080	25.0	17,350	34.1	2,710	28.5	16,480	33.9	13,037,400	24.0
有配偶	31,774,360	59.1	127,770	51.4	56,040	67.2	40,270	76.3	8,780	71.2	30,910	60.7	6,300	66.2	28,260	58.1	32,072,690	59.1
死別	6,879,400	12.8	28,630	11.5	1,960	2.3	310	0.6	80	0.6	720	1.4	130	1.4	1,210	2.5	6,912,440	12.7
離別	1,964,490	3.7	15,090	6.1	1,530	1.8	690	1.3	200	1.6	1,150	2.3	210	2.2	1,190	2.4	1,984,540	3.7
総数	53,735,400	100.0	248,350	100.0	83,420	100.0	52,810	100.0	12,330	100.0	50,900	100.0	9,520	100.0	48,630	100.0	54,241,350	100.0

※集計対象は15歳以上人口

2.2. 性別・国籍別配偶関係別就業状態

表3は、男性の国籍、婚姻状態ごとの就業の違いを示している。ブラジル、ペルー籍は全体として就業率が高い。とくにブラジル籍全体の就業率は95%を超えている。(例外として配偶者と死別した男性の就業率は低いが総数が少ないため確かなことはわからない。)前述のように、両国籍は90年の入管法改定をきっかけに、入国および滞人口が急増した。彼ら彼女らの生活が、フレキシブルな労働力として製造業の現場で働くという労働パターンに大きく規定されていることが指摘されてきたが(梶田・丹野・樋口 2005)、95年という滞在初期の段階で非常に高い割合で就業していることがわかる。この反面として、他の国籍と比較して通学や「通学のかたわら仕事」の割合が非常に低い。

フィリピン、タイ籍も比較的就業率が高く、前者が83.4%、後者が81.2%となっている。とくに両国籍の有配偶者およびフィリピン籍の離別者の就業率は90%前後となっている。一方、未婚者については、通学の割合が、タイ籍で15.9%、フィリピン籍で9.0%を占め、中国籍ほどではないが留学生が一定数を占めていることがわかる。

日本、韓国・朝鮮、中国籍も未婚者の通学の割合が高い。そのなかで最も通学の割合が高いのは中国籍である。すなわち中国籍は全体の23.4%、未婚の場合は41.6%が通学である。そのため他の国籍と比較して未婚者の就業率が低く49.0%となっている。またそのなかには、「通学のかたわら仕事」に該当する者も含まれ、こちらも全体の13.1%にのぼっている。これらは、就学・留学が中国籍者にとって入国・滞在の主要な経路になっている実態を反映しているといえる。このほか中国籍の有配偶者の

家事の役割も1.4%と、男性にしては高い割合を示している。韓国・朝鮮籍は全体として失業率が高く、総数で6.9%、未婚では9.1%、離別では13.8%にのぼっている。韓国・朝鮮籍の失業率が高い傾向は2000、2005年の調査でも同様だった。

表3 国籍×配偶関係×労働力状態 (男性)

【総数】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力 人口	就業者	38,172,470	75.2	161,780	70.5	48,200	63.8	10,040	83.4	6,120	81.2	65,210	95.5	13,000	90.9	69,360	77.7	38,546,170	75.2		
	主に仕事	36,936,380	72.7	154,290	67.3	41,750	55.2	9,720	80.7	5,900	78.2	64,280	94.2	12,430	86.9	66,290	74.3	37,291,030	72.7		
	家事のほかに仕事	335,270	0.7	1,570	0.7	390	0.5	130	1.1	60	0.8	490	0.7	450	3.1	860	1.0	339,220	0.7		
	家事のみから仕事	519,570	1.0	2,870	1.3	5,600	7.5	60	0.5	160	2.1	100	0.1	60	0.4	1,370	1.5	529,870	1.0		
非労働 力人口	就業者	381,250	0.8	3,050	1.3	390	0.5	120	1.0	0	0.0	340	0.5	60	0.4	840	0.9	386,050	0.8		
	完全失業者	1,847,130	3.6	15,900	6.9	3,690	4.9	680	5.6	320	4.2	1,460	2.1	600	4.2	2,960	3.3	1,872,730	3.7		
	家事	500,980	1.0	1,360	0.6	770	1.0	70	0.6	10	0.1	30	0.0	30	0.2	610	0.7	503,860	1.0		
	非労働 力人口	4,667,010	9.2	28,210	12.3	17,670	23.4	530	4.4	700	9.3	750	1.1	240	1.7	9,100	10.2	4,724,200	9.2		
その他*	5,589,880	11.0	22,110	9.6	5,240	6.9	720	6.0	380	5.0	380	1.2	430	3.0	7,200	8.1	5,626,790	11.0			
総数	50,777,460	100.0	229,350	100.0	75,570	100.0	12,040	100.0	7,540	100.0	68,270	100.0	14,300	100.0	89,220	100.0	51,273,740	100.0			
【未婚】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力 人口	就業者	9,998,540	61.6	45,380	54.6	13,380	49.0	3,880	80.8	3,170	76.6	27,190	94.1	5,110	87.4	31,150	73.8	10,127,810	61.6		
	主に仕事	9,359,590	57.7	41,690	50.2	9,670	35.4	3,760	78.3	2,980	72.0	26,710	92.5	4,890	83.6	29,500	69.9	9,478,790	57.7		
	家事のほかに仕事	54,640	0.3	480	0.6	80	0.3	50	1.0	50	1.2	200	0.7	190	3.2	280	0.7	55,960	0.3		
	家事のみから仕事	510,350	3.1	2,570	3.1	3,590	13.1	60	1.3	150	3.6	100	0.3	30	0.5	1,050	2.5	517,910	3.2		
非労働 力人口	就業者	73,960	0.5	640	0.8	50	0.2	10	0.2	0	0.0	190	0.7	0	0.0	310	0.7	75,150	0.5		
	完全失業者	911,150	5.6	7,530	9.1	1,140	4.2	300	6.3	130	3.1	710	2.5	350	6.0	1,430	3.4	922,750	5.6		
	家事	53,900	0.3	430	0.5	80	0.3	30	0.6	0	0.0	20	0.1	0	0.0	100	0.2	54,560	0.3		
	非労働 力人口	4,632,440	28.5	25,690	30.9	11,370	41.6	430	9.0	660	15.9	660	2.3	220	3.8	7,080	16.8	4,678,530	28.5		
その他*	636,950	3.9	4,010	4.8	1,350	4.9	160	3.3	170	4.1	290	1.0	170	2.9	2,440	5.8	645,180	3.9			
総数	16,232,610	100.0	83,040	100.0	27,330	100.0	4,800	100.0	4,140	100.0	28,880	100.0	5,850	100.0	42,190	100.0	16,428,830	100.0			
【有配偶】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力 人口	就業者	26,731,780	84.0	107,030	83.3	33,350	74.6	5,420	87.3	2,520	89.7	36,020	97.3	7,570	95.5	35,180	86.2	26,958,850	84.0		
	主に仕事	26,208,900	82.4	103,730	80.8	30,810	68.9	5,250	84.5	2,490	88.6	35,580	96.1	7,240	91.3	33,800	82.8	26,427,800	82.4		
	家事のほかに仕事	240,420	0.8	900	0.7	310	0.7	80	1.3	10	0.4	290	0.8	260	3.3	530	1.3	242,800	0.8		
	家事のみから仕事	6,660	0.0	280	0.2	1,920	4.3	0	0.0	10	0.4	0	0.0	30	0.4	320	0.8	9,210	0.0		
非労働 力人口	就業者	275,790	0.9	2,120	1.7	310	0.7	90	1.4	0	0.0	150	0.4	40	0.5	530	1.3	279,040	0.9		
	完全失業者	786,770	2.5	6,530	5.1	2,380	5.3	360	5.8	180	6.4	680	1.8	210	2.6	1,270	3.1	798,400	2.5		
	家事	370,240	1.2	640	0.5	630	1.4	50	0.8	10	0.4	10	0.0	10	0.1	500	1.2	372,090	1.2		
	非労働 力人口	10,230	0.0	2,010	1.6	5,830	13.0	90	1.4	30	1.1	40	0.1	10	0.1	1,720	4.2	19,960	0.1		
その他*	3,922,070	12.3	12,240	9.5	2,510	5.6	300	4.8	70	2.5	280	0.8	120	1.5	2,150	5.3	3,939,750	12.3			
総数	31,821,090	100.0	128,450	100.0	44,700	100.0	6,210	100.0	2,810	100.0	37,030	100.0	7,930	100.0	40,820	100.0	32,089,040	100.0			
【離別】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力 人口	就業者	492,040	38.6	2,120	41.1	240	42.9	50	83.3	20	100.0	140	73.7	10	50.0	140	58.3	494,760	38.6		
	主に仕事	448,670	35.2	1,980	38.4	220	39.3	50	83.3	20	100.0	140	73.7	10	50.0	130	54.2	451,210	35.2		
	家事のほかに仕事	28,910	2.3	50	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	4.2	28,970	2.3		
	家事のみから仕事	70	0.0	10	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80	0.0		
非労働 力人口	就業者	14,390	1.1	80	1.6	20	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,490	1.1		
	完全失業者	35,520	2.8	170	3.3	20	3.6	0	0.0	0	0.0	20	10.5	0	0.0	0	0.0	35,720	2.8		
	家事	59,690	4.7	130	2.5	40	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	59,860	4.7		
	非労働 力人口	310	0.0	20	0.4	20	3.6	0	0.0	0	0.0	20	10.5	0	0.0	20	8.3	380	0.0		
その他*	683,570	54.0	2,720	52.7	240	42.9	10	16.7	0	0.0	20	10.5	10	50.0	90	37.5	691,660	53.9			
総数	1,276,130	100.0	5,160	100.0	560	100.0	60	100.0	20	100.0	190	100.0	20	100.0	240	100.0	1,282,380	100.0			
【離別】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力 人口	就業者	845,780	75.5	5,460	62.7	560	66.7	180	94.7	90	90.0	930	98.9	160	66.7	950	85.6	854,110	75.4		
	主に仕事	819,220	73.1	5,220	59.9	520	61.9	160	84.2	90	90.0	920	97.9	140	58.3	950	85.6	827,210	73.0		
	家事のほかに仕事	10,440	0.9	100	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	4.2	0	0.0	10,550	0.9		
	家事のみから仕事	350	0.0	0	0.0	40	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	390	0.0		
非労働 力人口	就業者	15,780	1.4	140	1.6	0	0.0	20	10.5	0	0.0	10	1.1	20	8.3	0	0.0	15,970	1.4		
	完全失業者	99,230	8.9	1,290	13.8	60	7.1	0	0.0	0	0.0	10	1.1	30	12.5	30	2.7	100,570	8.9		
	家事	15,650	1.4	110	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,770	1.4		
	非労働 力人口	660	0.1	30	0.3	90	10.7	0	0.0	0	0.0	10	1.1	0	0.0	30	2.7	810	0.1		
その他*	159,180	14.2	1,900	21.8	130	15.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	16.7	100	9.0	161,360	14.2			
総数	1,120,500	100.0	8,710	100.0	840	100.0	190	100.0	100	100.0	940	100.0	240	100.0	1,110	100.0	1,132,620	100.0			

※集計対象は15歳以上人口。*その他は労働力状態不詳を含む

つづいて表4は、女性の国籍、婚姻状態ごとの就業の違いを示している。男性の場合と同様、ブラジル、ペルー籍の就業率は総じて高く、とくにブラジル籍の未婚、ブラジル、ペルー籍の離別の場合90%を超えている。他方、男性との違いが大きいのがフィリピン、タイ籍者の有配偶である。両国籍とも未婚の場合は就業率は高く、フィリピン籍で9割弱、タイ籍で6割強である。タイ籍の未婚は男性と同様、通学の割合が13.6%ある。しかし両国籍とも有配偶の就業率は非常に低くなる。すなわちフィリピン籍で22.9%、タイ籍で27.0%である。逆に有配偶では、両国籍とも「家事」の割合が非常に高く、

前者で74.4%、後者でも69.7%にのぼっており専業主婦が多いと推測される。この点は、2000年、2005年の国勢調査でも同様の傾向が明らかになっていた（大曲ほか 2011b, 高谷ほか 2013b）。ただし両国籍とも有配偶の就業率は年を追うごとに上昇している。またフィリピン、タイ籍とも離別になるとまた就業率は高くなり、65%強にのぼる。死別者の就業率も比較的高いが、両国籍とも人数が少ないため確定的なことはわからない。

表4 国籍×配偶関係×労働力状態（女性）

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働力人口	就業者	25,402,810	47.3	106,440	42.9	31,370	37.6	19,640	37.2	4,540	36.8	40,850	80.3	6,680	70.2	23,400	48.1	25,635,730	47.3		
	主に仕事	16,323,510	30.4	65,900	26.5	20,190	24.2	14,570	27.6	3,480	28.2	36,370	71.5	5,530	58.1	17,570	36.1	16,487,120	30.4		
	家事	8,406,530	15.6	36,930	14.9	7,530	9.0	4,790	9.1	970	7.9	3,990	7.8	1,120	11.8	4,860	10.0	8,466,720	15.6		
	通学	4,103,910	0.8	2,410	1.0	3,320	4.0	40	0.1	80	0.6	250	0.5	10	0.1	730	1.5	4,17,750	0.8		
	その他*	2,613,860	0.5	1,210	0.5	330	0.4	230	0.4	10	0.1	240	0.5	20	0.2	240	0.5	2,541,400	0.5		
完全失業者	991,840	1.8	9,980	4.0	2,670	3.2	1,440	2.7	520	4.2	1,180	2.3	310	3.3	1,090	2.2	1,009,020	1.9			
家事	17,460,190	32.5	87,060	35.1	32,070	38.4	30,430	57.6	6,480	52.6	7,570	14.9	2,210	23.2	16,450	33.8	17,642,460	32.5			
通学	4,128,220	7.7	24,040	9.7	14,510	17.4	420	0.8	470	3.8	610	1.2	160	1.7	4,870	10.0	4,173,300	7.7			
その他*	5,752,340	10.7	20,810	8.4	28,100	3.4	900	1.7	320	2.6	680	1.3	160	1.7	2,830	5.8	5,780,850	10.7			
総数	53,735,400	100.0	248,350	100.0	83,420	100.0	52,810	100.0	12,330	100.0	50,900	100.0	9,520	100.0	48,630	100.0	54,241,350	100.0			
【未婚】																					
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働力人口	就業者	7,098,370	55.1	35,220	48.7	9,840	43.7	9,520	87.7	1,960	63.6	15,740	90.7	2,280	84.1	10,650	64.6	7,183,570	55.1		
	主に仕事	6,383,690	49.5	29,590	40.9	7,490	33.3	9,230	85.0	1,770	57.5	15,040	86.7	2,060	76.0	9,670	58.7	6,458,540	49.5		
	家事	2,694,140	2.1	3,110	4.3	200	0.9	180	1.7	110	3.6	420	2.4	210	7.7	370	2.2	2,740,000	2.1		
	通学	402,410	3.1	2,220	3.1	2,100	9.3	40	0.4	80	2.6	230	1.3	10	0.4	530	3.2	407,620	3.1		
	その他*	42,860	0.3	300	0.4	50	0.2	70	0.6	0	0.0	50	0.3	0	0.0	80	0.5	43,420	0.3		
完全失業者	563,510	4.4	5,860	8.1	870	3.9	480	4.4	270	8.8	510	2.9	150	5.5	510	3.1	572,160	4.4			
家事	685,110	5.3	6,350	8.8	560	2.5	260	2.4	320	10.4	240	1.4	80	3.0	400	2.4	693,320	5.3			
通学	4,092,970	31.7	22,730	31.4	10,450	46.4	330	3.0	420	13.6	610	3.5	160	5.9	3,980	24.2	4,131,630	31.7			
その他*	452,080	3.5	2,220	3.1	800	3.6	270	2.5	110	3.6	250	1.4	30	1.1	950	5.8	456,710	3.5			
総数	12,892,040	100.0	72,380	100.0	22,510	100.0	10,860	100.0	3,080	100.0	17,350	100.0	2,710	100.0	16,480	100.0	13,037,400	100.0			
【有配偶】																					
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働力人口	就業者	15,469,010	48.7	52,030	40.7	19,510	34.8	9,210	22.9	2,370	27.0	23,020	74.5	4,070	64.6	11,020	39.0	15,590,230	48.6		
	主に仕事	7,820,480	24.6	21,920	17.2	11,190	20.0	4,480	11.1	1,530	17.4	19,350	62.6	3,200	50.8	6,470	22.9	7,888,610	24.6		
	家事	7,463,770	23.5	29,450	23.0	6,870	12.3	4,570	11.3	830	9.5	3,480	11.3	860	13.7	4,270	15.1	7,514,100	23.4		
	通学	5,240	0.0	80	0.1	1,160	2.1	0	0.0	0	0.0	20	0.1	0	0.0	160	0.6	6,650	0.0		
	その他*	179,530	0.6	580	0.5	280	0.5	160	0.4	10	0.1	180	0.6	10	0.2	120	0.4	180,870	0.6		
完全失業者	270,910	0.9	1,880	1.5	1,540	2.7	810	2.0	200	2.3	600	1.9	150	2.4	440	1.6	276,530	0.9			
家事	14,340,770	45.1	68,790	53.8	30,650	54.7	29,970	74.4	6,120	69.7	7,160	23.2	2,030	32.2	15,520	54.9	14,500,300	45.2			
通学	13,690	0.0	770	0.6	3,640	6.5	70	0.2	40	0.5	0	0.0	0	0.0	790	2.8	19,010	0.1			
その他*	1,680,690	5.3	4,290	3.4	700	1.2	210	0.5	70	0.8	130	0.4	50	0.8	490	1.7	1,686,620	5.3			
総数	31,774,560	100.0	127,770	100.0	56,040	100.0	40,270	100.0	8,780	100.0	30,910	100.0	6,300	100.0	28,260	100.0	32,072,690	100.0			
【死別】																					
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働力人口	就業者	1,452,110	21.1	7,860	27.5	690	35.2	120	38.7	40	50.0	530	73.6	60	46.2	400	33.1	1,461,810	21.1		
	主に仕事	949,950	13.8	5,510	19.2	500	25.5	110	35.5	30	37.5	500	69.4	40	30.8	290	24.0	956,940	13.8		
	家事	479,280	7.0	2,200	7.7	190	9.7	10	3.2	10	12.5	20	2.8	10	7.7	110	9.1	481,830	7.0		
	通学	270	0.0	10	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	280	0.0		
	その他*	22,610	0.3	150	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	1.4	0	0.0	0	0.0	22,770	0.3		
完全失業者	48,760	0.7	760	2.7	40	2.0	0	0.0	0	0.0	50	6.9	0	0.0	40	3.3	49,650	0.7			
家事	2,083,870	30.3	8,280	28.9	590	30.1	100	32.3	30	37.5	80	11.1	50	38.5	380	31.4	2,093,380	30.3			
通学	1,750	0.0	30	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,770	0.0			
その他*	3,292,920	47.9	11,710	40.9	640	32.7	80	25.8	0	0.0	60	8.3	20	15.4	390	32.2	3,305,820	47.8			
総数	6,879,400	100.0	28,630	100.0	1,960	100.0	310	100.0	80	100.0	720	100.0	130	100.0	1,210	100.0	6,912,440	100.0			
【離別】																					
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数			
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働力人口	就業者	1,319,170	67.2	9,710	64.3	990	64.7	470	68.1	130	65.0	1,060	92.2	190	90.5	950	79.8	1,332,660	67.2		
	主に仕事	1,115,020	56.8	7,590	50.3	750	49.0	440	63.8	110	55.0	980	85.2	170	81.0	770	64.7	1,125,840	56.7		
	家事	186,430	9.5	1,940	12.9	220	14.4	30	4.3	20	10.0	70	6.1	20	9.5	100	8.4	188,840	9.5		
	通学	1,670	0.1	10	0.1	20	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.5	1,730	0.1
	その他*	16,040	0.8	170	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	3.4	16,260	0.8		
完全失業者	101,300	5.2	1,220	8.1	140	9.2	130	18.8	50	25.0	20	1.7	0	0.0	30	2.5	102,890	5.2			
家事	321,590	16.4	2,850	18.9	210	13.7	70	10.1	0	0.0	70	6.1	10	4.8	120	10.1	324,920	16.4			
通学	1,590	0.1	20	0.1	50	3.3	0	0.0	20	10.0	0	0.0	0	0.0	10	0.8	1,690	0.1			
その他*	220,850	11.2	1,290	8.5	140	9.2	20	2.9	10	5.0	0	0.0	10	4.8	70	5.9	222,380	11.2			
総数	1,964,490	100.0	15,090	100.0	1,530	100.0	690	100.0	200	100.0	1,150	100.0	210	100.0	1,190	100.0	1,984,540	100.0			

※集計対象は15歳以上人口。*その他は労働力状態不詳を含む

日本、韓国・朝鮮、中国籍の就業率はフィリピン、タイ籍よりは高いが、ブラジル、ペルー籍よりは低い。これらの国籍では、未婚の場合の就業率は40-50%台と比較的高い一方で、通学の割合も30-40%台を占めている。また有配偶の就業率が未婚より下がる一方で、離別者の就業率は有配偶よ

り高くなるという点では、フィリピン、タイ籍と同じパターンである。ただし日本、韓国・朝鮮、中国籍の有配偶者の「家事」の割合はフィリピン、タイ籍ほど高くはない一方で、とくに日本、韓国・朝鮮籍では「家事のほか仕事」の割合が20%強となっている。95年の段階ではフィリピン、タイ籍の多くが専業主婦になっていた一方で、日本、韓国・朝鮮籍は家事役割を担いながら家計補助的に働くというパターンも一定数を占めていたことがわかる。くわえて日本、韓国・朝鮮籍では、死別になると、有配偶より就業率がさらに下がるという点でもフィリピン、タイ籍と異なっている。また人数は少ないもののフィリピン、タイ籍の離別の完全失業率は非常に高く、フィリピン籍18.8%、タイ籍25.0%にのぼっている。韓国・朝鮮籍の未婚者および離別者、中国籍の離別者も失業率が高い。

3. 日本籍夫婦の仕事と生活

3.1. 日本籍夫をもつ妻の就業

本節では、日本籍男性と結婚した女性の就業について考察する。表5と表11の国籍別総数の比較からわかるように、日本籍男性との夫婦の数が、同国籍夫婦の数を上回っているのがフィリピン、タイ籍である。ブラジル、ペルー籍は同国籍夫婦世帯の方が圧倒的に多い。また両国籍の場合、日本籍男性との結婚の場合でも、そのなかにはその男性が日系人で日本国籍をもつものも含まれると考えられる。韓国・朝鮮籍も同国籍夫婦世帯の方が3倍ほど多い。中国籍の場合、日本籍夫との世帯より同国籍夫婦世帯の方が若干多い。

日本籍夫の外国籍妻の場合、どの国籍でも同国籍夫と結婚した妻より就業率が低い。とくにタイ、フィリピン、ペルーでは30ポイント以上低い。そのなかで、ブラジル籍の女性は他の国籍の女性と比較して就業率が高いが、それでも日本籍夫の妻はブラジル籍夫の妻よりも20ポイント以上低い。このように夫が日本籍の妻の就業率は低くなる傾向は2000、2005年の国籍調査でもみられたが、95年はそれらよりもさらに低くなっている。とくにフィリピン、タイ籍妻の就業率は20%をきっている。一方で、家事に従事する割合が両国籍とも80%弱と非常に高い。韓国・朝鮮、中国籍の就業率は、ブラジル籍より低いがフィリピン、タイ籍よりは高い。また韓国・朝鮮、中国籍妻は、日本籍妻と比較して15ポイント以上低く、その分家事の割合が65%前後と日本籍妻より20ポイント前後高い。ペルー籍も韓国・朝鮮、中国籍と同じくらいの割合であり、同じような実態と想定されがちなブラジル籍との差

表5 夫が日本籍である夫婦の妻の就業

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	15,003,100	48.7	10,200	33.5	7,000	29.7	6,800	19.1	1,340	19.1	2,140	55.0	240	36.4	4,010	37.2	15,034,820	48.6
主に仕事	7,517,690	24.4	4,340	14.2	3,420	14.5	2,590	7.3	610	8.7	1,590	40.9	140	21.2	1,810	16.8	7,532,180	24.3
労働力	7,308,180	23.7	5,660	18.6	3,410	14.5	4,070	11.4	720	10.3	480	12.3	100	15.2	2,120	19.7	7,324,730	23.7
人口	4,550	0.0	0	0.0	60	0.3	0	0.0	0	0.0	10	0.3	0	0.0	30	0.3	4,650	0.0
退学のたから仕事	172,680	0.6	210	0.7	120	0.5	140	0.4	10	0.1	50	1.3	10	1.5	50	0.5	173,260	0.6
完全失業者	250,280	0.8	570	1.9	630	2.7	570	1.6	120	1.7	60	1.5	20	3.0	130	1.2	252,380	0.8
非労働力人口	14,027,280	45.5	19,400	63.7	15,500	65.8	28,150	78.9	5,480	78.3	1,680	43.2	400	60.6	6,440	59.7	14,104,320	45.6
通学	11,560	0.0	80	0.3	330	1.4	40	0.1	30	0.4	0	0.0	0	0.0	80	0.7	12,120	0.0
その他*	1,532,400	5.0	220	0.7	110	0.5	120	0.3	40	0.6	20	0.5	0	0.0	110	1.0	1,533,020	5.0
総数	30,824,620	100.0	30,470	100.0	23,570	100.0	35,670	100.0	7,000	100.0	3,890	100.0	660	100.0	10,780	100.0	30,936,660	100.0

*労働力状態不詳含む

が目立つ。ただし全体の人数は少ない。このように、日本籍夫の妻が同国籍夫の妻と比較して就業率が低く、家事の割合が高いこと、特にフィリピン、タイ籍の妻の就業率が低いことは2000年、2005年の場合と変わらない。つまり95年ですでに、配偶関係、結婚相手によって就業パターンの分化が生じており、それがその後少なくとも10年くらい小刻みな変化をとめないながら継続したと考えられる。

3.2. 日本籍夫をもつ妻の年齢別就業者数と就業率

表6 夫日本籍の妻の国籍別・年齢別就業

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
15歳～19歳	就業者 23,460	23.5	0	0.0	0	0.0	40	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	50.0	5,560	23.4
20歳～24歳	就業者 569,940	36.3	350	21.5	220	19.0	670	14.3	100	14.9	150	46.9	20	33.3	120	17.6	208,490	36.0
25歳～29歳	就業者 2,050,420	39.5	1,300	24.8	1,190	29.0	2,380	16.0	390	18.2	350	50.0	80	33.3	650	35.1	816,100	39.2
30歳～34歳	就業者 2,981,150	41.4	2,000	30.9	1,650	29.3	2,190	21.2	310	15.3	230	39.0	30	27.3	760	33.0	1,227,550	41.2
35歳～39歳	就業者 3,160,660	53.8	1,990	31.9	1,370	25.0	1,050	25.8	360	25.5	310	56.4	10	14.3	670	32.4	1,705,940	53.6
40歳～44歳	就業者 2,355,980	63.9	1,990	41.2	1,370	36.8	1,370	34.9	380	26.2	300	53.6	40	66.7	890	51.1	2,361,110	63.8
45歳～49歳	就業者 4,291,970	66.0	1,570	52.0	660	35.9	70	21.9	20	22.2	280	62.2	10	25.0	390	43.3	2,835,730	66.0
50歳～54歳	就業者 3,636,930	61.6	550	37.4	370	36.6	0	0.0	10	25.0	330	86.8	40	100.0	260	48.1	2,243,470	61.6
55歳～59歳	就業者 3,165,130	52.3	370	38.5	100	31.3	0	0.0	0	0.0	150	65.2	0	0.0	140	60.9	1,654,690	52.2
60歳～64歳	就業者 2,823,260	36.2	80	26.7	50	31.3	0	0.0	0	0.0	40	50.0	0	0.0	70	41.2	1,022,910	36.2
65歳～69歳	就業者 2,176,810	27.3	10	7.7	20	25.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	36.4	593,520	27.3
70歳以上	就業者 2,287,290	15.7	0	0.0	10	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	17.6	359,780	15.7
総数	就業者 30,824,620	48.7	10,200	33.5	7,000	29.7	6,800	19.1	1,340	19.1	2,140	55.0	240	36.4	4,010	37.2	15,034,820	48.6

日本籍妻では、45-49歳のコーホートが一番人口規模が大きい。他方、韓国・朝鮮、中国籍は30-34歳、フィリピン、タイ、ブラジル、ペルー籍は25-29歳コーホートの人口規模が大きい。総じて外国籍妻は若いといえる。また日本籍の45-49歳コーホートは就業率も高く、66.0%となっている。総数——人口規模から日本籍妻の影響が大きいと考えられるが——をみると、日本籍夫の妻の就業率は、10-20代は総じて低くその後上昇し、40代後半にピークを迎える。その後50代以降はゆるやかに減少する。ここには、女性の多くが結婚後、出産や育児で一旦退職し子育てが一段落ついた後に働きに出る傾向が表れていると考えられる。

出産・育児期にあたる年代の就業率が低くなる傾向は、韓国・朝鮮籍でも同様である。しかし韓国・朝鮮籍の場合、日本籍と比較してどのコーホートでも就業率は低い⁶。他方、フィリピン、タイ籍は、95年当時は50代以上の人数がきわめて少なく確定的なことはわからないが、両国籍とも40-44歳の就業率が一番高くなっている。彼女たちも日本籍女性と同様、出産や育児で一旦退職し、その後複職するパターンをたどるとすると、両国籍の就業率が全体として低いのは、95年当時最も数が多い20代後半のコーホートの就業率が低いことが影響している可能性もある。つまり2000年、2005年の就業率と

⁶ 韓国・朝鮮籍女性の就業率が低く家事の割合が高い点については、本号掲載の別稿も参照。

比較して95年の就業率が低いのは、前述のようにフィリピン、タイ籍女性のなかで、95年頃に出産・育児期にあっていた女性が多かったことも影響しているかもしれない。他方、ブラジル籍は、他の国籍と比較して就業率が高いが、それでも40代後半から50代前半より20代、30代前半の方が就業率は低くなる。

3.3. 日本籍夫の就業

日本籍妻の夫の「その他」の多くは高齢者に該当すると考えられる。しかしそれを考慮しても、妻がどの国籍であれ日本籍夫の就業率は総じて高く、またそのほとんどが「主に仕事」の割合である。つまり日本籍夫は妻の国籍にかかわらず、基本的に主要な稼ぎ手としての役割を果たしているといえる。しかしそれでも日本籍妻の場合、夫が「家事」あるいは「家事のかたわら仕事」は低いとはいえ、若干の割合を占めている。他方、外国籍妻の日本籍夫は家事に従事する割合が非常に低く、ほとんど0に近い。日本籍夫と外国籍妻の世帯では、夫が主要な稼ぎ手として働き、妻が家事に従事するという性別分業が、日本籍夫婦世帯以上に強化される傾向にあるのかもしれない。しかし同時に、韓国・朝鮮、中国、タイ籍妻の夫の場合、完全失業者の割合が4%台と比較的高い点も特徴である。

表7 夫日本籍夫婦の夫の就業（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	25,962,050	84.2	28,300	92.9	21,800	92.5	33,990	95.3	6,660	95.1	3,730	95.9	600	90.9	9,910	91.9	26,067,030	84.3
主に仕事	25,455,760	82.6	27,830	91.3	21,430	90.9	33,440	93.7	6,550	93.6	3,670	94.3	600	90.9	9,780	90.7	25,559,070	82.6
労働力	234,930	0.8	50	0.2	110	0.5	150	0.4	30	0.4	10	0.3	0	0.0	30	0.3	235,310	0.8
人口	5,680	0.0	0	0.0	40	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.1	5,730	0.0
休業者	265,680	0.9	420	1.4	230	1.0	400	1.1	70	1.0	40	1.0	0	0.0	90	0.8	266,930	0.9
完全失業者	760,580	2.5	1,480	4.9	1,080	4.6	1,340	3.8	300	4.3	130	3.3	40	6.1	370	3.4	765,310	2.5
家事	362,050	1.2	60	0.2	80	0.3	40	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	0.2	362,250	1.2
非労働力人口	7,580	0.0	10	0.0	70	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.1	7,670	0.0
進学	3,732,350	12.1	630	2.1	540	2.3	300	0.8	50	0.7	40	1.0	20	3.0	470	4.4	3,734,400	12.1
その他																		
総数	30,824,620	100.0	30,470	100.0	23,570	100.0	35,670	100.0	7,000	100.0	3,890	100.0	660	100.0	10,780	100.0	30,936,660	100.0

*労働力状態不詳含む

3.4. 日本籍夫の職業

外国籍妻は、どのような日本籍夫と結婚しているのか。妻の国籍別に日本籍夫の職業の分布を示したのが表8である。日本籍妻の場合も含めて妻がどの国籍であっても現業職の割合が一番多い。ただしその割合は、妻の国籍によって異なっている。まず韓国・朝鮮籍妻の夫は、現業職のほかは販売、管理的職業の割合が多い。中国籍妻の夫は専門技術職の割合が高い。また販売職の割合も多い。フィリピン、タイ、ブラジル、ペルー籍妻の夫は現業職の割合が4割を超えており、とくにブラジル籍では57.8%となっている。これは、日本籍妻の夫より倍以上の割合である。他方、フィリピン、タイ籍妻の夫は運輸・通信職の割合も高く10%を超えている。フィリピン籍妻の夫で専門技術職についている者は、5.8%と低くなっている。

表8 夫が日本籍である夫婦の夫の職業（妻の国籍別）

	日本		韓国、朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門的・技術的	3,204,680	10.4	2,120	7.0	2,170	9.2	2,080	5.8	530	7.6	270	6.9	60	9.1	2,620	24.3	3,214,530	10.4
管理的	2,175,730	7.1	2,240	7.4	1,440	6.1	1,580	4.4	210	3.0	170	4.4	10	1.5	960	8.9	2,182,340	7.1
事務	3,222,340	10.5	1,780	5.8	2,150	9.1	1,850	5.2	390	5.6	290	7.5	10	1.5	1,410	13.1	3,230,220	10.4
販売従事者	4,033,600	13.1	5,740	18.8	3,580	15.2	5,310	14.9	910	13.0	240	6.2	50	7.6	1,460	13.5	4,050,880	13.1
サービス職	979,730	3.2	2,410	7.9	1,660	7.0	2,260	6.3	280	4.0	140	3.6	60	9.1	290	2.7	986,820	3.2
保安職	591,400	1.9	300	1.0	270	1.1	330	0.9	50	0.7	60	1.5	0	0.0	70	0.6	592,470	1.9
農林漁業	1,844,960	6.0	310	1.0	360	1.5	770	2.2	150	2.1	150	3.9	20	3.0	200	1.9	1,846,900	6.0
運輸・通信	1,584,310	5.1	2,800	9.2	1,930	8.2	4,460	12.5	740	10.6	170	4.4	60	9.1	420	3.9	1,594,880	5.2
現業職※	8,242,970	26.7	10,380	34.1	7,940	33.7	15,020	42.1	3,360	48.0	2,250	57.8	300	45.5	2,390	22.2	8,284,610	26.8
分類不能	82,320	0.3	240	0.8	320	1.4	330	0.9	50	0.7	0	0.0	20	3.0	90	0.8	83,380	0.3
その他*	4,862,570	15.8	2,170	7.1	1,770	7.5	1,690	4.7	350	5.0	170	4.4	60	9.1	870	8.1	4,869,630	15.7
総計**	30,824,620	100.0	30,470	100.0	23,570	100.0	35,670	100.0	7,000	100.0	3,890	100.0	660	100.0	10,780	100.0	30,936,660	100.0

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

※現業職とは「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」を指す

3.5. 日本籍夫の職業別・妻の就業

前述のように、日本籍夫の妻の就業率は低くなる傾向にあった。そのなかで夫が農林漁業に従事している場合は、妻の就業率は、妻がどの国籍であれ、その国籍の平均より高くなっている。しかし全体としてみれば、とくにフィリピン、タイ籍妻の就業率は非常に低い。そのなかで比較的妻の就業率が高くなっているのが、フィリピン籍では、夫が管理、サービス職、タイ籍では夫がサービス、販売職に就いている場合である。他方、フィリピン籍妻の就業率は、夫が専門技術、事務、保安、運輸・通信職の場合、とくに就業率が低くなっている。タイ籍妻の就業率は、各セルの数が少なく確定的なことはわからない。

ブラジル、ペルー籍妻の就業率は、後述の同国籍夫と結婚した場合よりは低いが、日本籍夫と結婚した他の国籍の妻よりは高い。とくにブラジル籍妻の場合、夫が農林漁業のほか、現業職の場合の就業率が6割を超えている。

韓国・朝鮮籍、中国籍妻の場合、夫が農林漁業のほかサービス業のときに就業率が高い。

表9 日本籍夫の職業別・妻の就業者数と就業率（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他（不詳含）		総数	
	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数
専門的・技術的	N 1,570,120	3,204,680	680	2,120	660	2,170	280	2,080	90	530	110	270	20	60	1,210	2,620	1,573,160	3,214,530
%	49.0		32.1		30.4		13.5		17.0		40.7		33.3		46.2		48.9	
管理的	N 1,132,360	2,175,730	820	2,240	500	1,440	460	1,580	50	210	60	170	10	10	360	960	1,134,630	2,182,340
%	52.0		36.6		34.7		29.1		23.8		35.3		100.0		37.5		52.0	
事務	N 1,540,390	3,222,340	620	1,780	560	2,150	210	1,850	60	390	160	290	10	10	420	1,410	1,542,430	3,230,220
%	47.8		34.8		26.0		11.4		15.4		55.2		100.0		29.8		47.7	
販売	N 2,259,930	4,033,600	2,060	5,740	1,160	3,580	1,060	5,310	250	910	110	240	10	50	600	1,460	2,265,190	4,050,880
%	56.0		35.9		32.4		20.0		27.5		45.8		20.0		41.1		55.9	
サービス	N 666,170	979,730	1,190	2,410	730	1,660	640	2,260	90	280	50	140	20	60	130	290	669,010	986,820
%	68.0		49.4		44.0		28.3		32.1		35.7		33.3		44.8		67.8	
保安	N 242,760	591,400	90	300	70	270	40	330	30	50	40	60	0	0	30	70	243,070	592,470
%	41.0		30.0		25.9		12.1		60.0		66.7		=		42.9		41.0	
農林漁業	N 1,340,450	1,844,960	150	310	140	360	230	770	70	150	100	150	10	20	120	200	1,341,250	1,846,900
%	72.7		48.4		38.9		29.9		46.7		66.7		50.0		60.0		72.6	
運輸・通信	N 854,690	1,584,310	830	2,800	460	1,930	590	4,460	90	740	80	170	20	60	420	856,870	1,594,880	
%	53.9		29.6		23.8		13.2		12.2		47.1		33.3		28.6		53.7	
現業職※	N 4,556,740	8,242,970	3,210	10,380	2,250	7,940	3,020	15,020	600	3,360	1,410	2,250	130	300	800	2,390	4,568,160	8,284,610
%	55.3		30.9		28.3		20.1		17.9		62.7		43.3		33.5		55.1	
分類不能	N 35,870	82,320	90	240	80	320	40	330	20	50	0	0	0	0	20	90	36,120	83,380
%	43.6		37.5		25.0		12.1		40.0		-		0.0		22.2		43.3	
その他*	N 803,610	4,862,570	460	2,170	390	1,770	230	1,690	10	350	40	170	10	60	200	870	804,940	4,869,630
%	23.5		37.5		23.6		13.6		2.9		23.5		16.7		16.7		18.5	
総計**	N 15,003,100	30,824,620	10,200	30,470	7,000	23,570	6,800	35,670	1,340	7,000	2,140	3,890	240	660	4,010	10,780	15,034,820	30,936,660
%	48.7		33.5		29.7		19.1		19.1		55.0		36.4		37.2		48.6	

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

※現業職とは「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」を指す

3.6. 日本籍夫の世帯の住居

表10 日本籍夫の世帯の住居の種類（妻の国籍別）

		日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー	その他	総数
持ち家	N	20,677,560	10,290	8,430	11,440	2,580	880	200	5,020	20,716,410
	%	72.9	33.9	36.0	32.1	37.0	22.7	31.3	46.9	72.7
公営の借家	N	1,271,640	2,210	2,680	1,660	190	180	90	360	1,279,010
	%	4.5	7.3	11.4	4.7	2.7	4.7	14.1	3.4	4.5
公団・公社の借家	N	580,910	800	970	1,180	250	270	10	280	584,670
	%	2.0	2.6	4.1	3.3	3.6	7.0	1.6	2.6	2.1
民営の借家	N	4,425,620	15,610	10,150	19,500	3,640	1,920	320	3,930	4,480,690
	%	15.6	51.4	43.3	54.7	52.2	49.6	50.0	36.7	15.7
給与住宅	N	1,242,820	1,200	1,070	1,440	240	460	20	980	1,248,220
	%	4.4	3.9	4.6	4.0	3.4	11.9	3.1	9.2	4.4
その他*	N	181,310	270	140	400	70	170	0	130	182,490
	%	0.6	0.9	0.6	1.1	1.0	4.4	0.0	1.2	0.6
総数	N	28,379,860	30,380	23,430	35,620	6,970	3,870	640	10,710	28,491,480
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*不詳含む

日本籍夫の世帯はどのような住居に住んでいるのだろうか。妻の国籍別に住居の種類を示した表10によると、日本籍夫婦の場合、持ち家率は72.9%にのぼっている。これと比較すると、外国籍妻の場合にはどの国籍においても持ち家率は低く、国際結婚世帯の生活基盤が相対的に脆弱であることを示唆している。とくにブラジル籍妻の場合、持ち家率は22.7%である。その他の国籍も30%台である。妻がフィリピン、タイ、韓国・朝鮮、ペルー籍の場合、民営の借家が50%以上となっている。ブラジル籍も約5割が民営の借家に住んでいるが、それ以外に給与住宅に住んでいる世帯が11.9%と他の国籍と比較して圧倒的に高い。また公団・公社の借家も7.0%と高いのが特徴である。他方、中国、ペルー籍妻の世帯では、公営の借家が多い。

4. 同国籍夫婦の世帯の仕事と生活

4.1. 同国籍夫婦の妻の就業

前述のように同国籍夫をもつ妻は、どの国籍でも日本籍夫の妻よりも就業率が高い。そのなかで最も差が小さいのが中国籍である。表11にあるように、中国籍妻の就業率は同国籍夫婦の妻のなかで最も低い。一方、その中国籍と韓国・朝鮮籍では、同国籍夫の妻で家事に従事する割合が50%を超えている。また中国籍では、通学が7.8%、「通学のかたわら仕事」が3.0%と高い。他の国籍では、韓国・朝鮮籍をのぞいて、通学および「通学のかたわら仕事」が0%であることを鑑みれば、きわだった特徴を示している。一方、韓国・朝鮮籍妻は「家事のほか仕事」の割合が25.0%であり、専業主婦以外に家事と仕事の二重役割を果たすものが多いことがわかる。

フィリピン、タイ籍妻の就業率は、前者で49.5%、後者で54.6%と比較的高くなっている。前述のように、両国籍の女性が日本籍夫と結婚した場合は就業率が非常に低かったことと比較すると大きな特徴である。また日本籍夫の妻と比較して、同国籍世帯の妻は「主に仕事」の割合も比較的高く、フィリピン、タイ籍夫婦は共稼ぎの世帯を形成している場合が多いと推測される。なおこれらの国籍では

失業率も比較的高い。

このようにフィリピン、タイ籍妻の就業率も比較的高くなっているが、ブラジル、ペルー籍妻の就業率には及ばない。とくにブラジル籍は75.8%となっている。また就業者のなかの「主に仕事」の割合もブラジル籍で63.4%、ペルー籍で52.0%と高いことから、両国籍夫婦世帯の大半は共稼ぎ世帯であることがわかる。このようにブラジル、ペルー籍妻の就業率が高いことは、2000年、2005年の国勢調査でも同様の傾向だったが、2005年と比較すると両国籍とも95年の方が高い。就業者以外で多いのは家事従事者であり、ペルー籍で30.7%、ブラジル22.0%を占めている。

表11 同国籍夫婦の妻の就業（妻の国籍別）

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	38,840	42.5	9,330	34.3	1,350	49.5	590	54.6	18,030	75.8	3,270	67.0
主に仕事	15,580	17.0	5,140	18.9	1,010	37.0	510	47.2	15,080	63.4	2,540	52.0
労働力	22,860	25.0	3,250	11.9	340	12.5	80	7.4	2,840	11.9	720	14.8
家事のほか仕事	80	0.1	820	3.0	0	0.0	0	0.0	10	0.0	0	0.0
人口	320	0.3	130	0.5	0	0.0	10	0.9	110	0.5	10	0.2
通学のかたわら仕事	1,030	1.1	790	2.9	130	4.8	50	4.6	490	2.1	90	1.8
完全失業者	47,600	52.0	14,490	53.2	1,240	45.4	440	40.7	5,230	22.0	1,500	30.7
非労働力人口	540	0.6	2,130	7.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家事	3,480	3.8	480	1.8	20	0.7	0	0.0	60	0.3	30	0.6
通学												
その他*												
総数	91,480	100.0	27,230	100.0	2,730	100.0	1,080	100.0	23,800	100.0	4,880	100.0

*労働力状態不詳含む

4.2. 同国籍夫婦の妻の年齢別就業

95年当時、韓国・朝鮮、中国籍をのぞいて同国籍夫婦の妻で高齢の者は非常に少ない。表12のように5歳きざみのコーホートに分けると、フィリピン、タイ籍では40代後半以降、ペルー籍では50代前半以降、ブラジル籍で65歳以上の各コーホートは100人に満たない総数である。一方、ブラジル籍では、

表12 同国籍夫婦の妻の年齢別就業者数と就業率

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
15歳～19歳	0	0.0	0	0.0	10	25.0	0	0.0	550	65.5	20	100.0
就業者	10		20		40		10		840		20	
総数												
20歳～24歳	240	23.5	490	32.7	190	54.3	60	46.2	3,880	76.1	370	55.2
就業者	1,020		1,500		350		130		5,100		670	
総数												
25歳～29歳	1,020	18.2	1,450	28.0	360	46.8	170	53.1	4,800	76.4	970	68.8
就業者	5,610		5,170		770		320		6,280		1,410	
総数												
30歳～34歳	3,350	30.9	2,400	30.7	270	39.1	150	50.0	3,070	71.1	820	62.6
就業者	10,850		7,810		690		300		4,320		1,310	
総数												
35歳～39歳	5,040	43.0	1,820	37.1	200	52.6	80	61.5	2,080	79.1	510	77.3
就業者	11,730		4,900		380		130		2,630		660	
総数												
40歳～44歳	6,750	51.5	1,450	44.5	190	61.3	80	57.1	1,420	79.8	370	78.7
就業者	13,100		3,260		310		140		1,780		470	
総数												
45歳～49歳	8,040	56.6	660	42.6	40	50.0	50	83.3	1,070	79.9	180	78.3
就業者	14,210		1,550		80		60		1,340		230	
総数												
50歳～54歳	6,150	53.1	280	34.1	40	80.0	0	-	790	79.0	20	28.6
就業者	11,580		820		50		0		1,000		70	
総数												
55歳～59歳	4,530	48.0	290	37.2	60	100.0	0	-	270	71.1	20	50.0
就業者	9,430		780		60		0		380		40	
総数												
60歳～64歳	2,180	32.6	250	52.1	0	0.0	0	-	80	57.1	0	-
就業者	6,680		480		10		0		140		0	
総数												
65歳～69歳	1,110	30.6	90	27.3	0	0.0	0	-	10	100.0	0	-
就業者	3,630		330		10		0		10		0	
総数												
70歳以上	430	11.8	150	25.0	0	-	0	-	0	-	0	-
就業者	3,640		600		0		0		0		0	
総数												
総数	38,840	42.5	9,330	34.3	1,350	49.5	590	54.6	18,030	75.8	3,270	67.0
就業者	91,480		27,230		2,730		1,080		23,800		4,880	
総数												

15-19歳の妻が840人、20-24歳の妻が5,100人おり、他の国籍と比較して若い妻が多いことが注目される。10代の妻の就業率は他の年代より低い、それでも65.5%である。またブラジル籍妻では35-54歳の就業率が非常に高くほぼ8割が就業している。ペルー籍も35-49歳の就業率が8割弱にのぼっている。韓国・朝鮮籍では、20-30代と比較して40-50代の就業率が高く、子育てが終わったあと就業するパターンではないかと推測される。中国籍は60代前半のほか40代の就業率が高い。フィリピン、タイ籍妻は、20-40代以外は人数が少ないため年齢による差異ははっきりと表れていない。

4.3. 同国籍夫婦の夫の就業

表13 同国籍夫婦の夫の就業

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	76,480	83.6	20,620	75.7	2,390	87.5	930	86.1	23,060	96.9	4,640	95.1
主に仕事	74,110	81.0	19,110	70.2	2,320	85.0	920	85.2	22,720	95.5	4,450	91.2
労働力												
家事のほか仕事	590	0.6	160	0.6	50	1.8	0	0.0	240	1.0	150	3.1
人口												
通学のかたわら仕事	210	0.2	1,140	4.2	0	0.0	10	0.9	0	0.0	20	0.4
休業者	1,580	1.7	210	0.8	30	1.1	0	0.0	110	0.5	30	0.6
完全失業者	4,100	4.5	1,370	5.0	170	6.2	120	11.1	480	2.0	140	2.9
非労働力人口												
家事	440	0.5	410	1.5	20	0.7	10	0.9	10	0.0	10	0.2
通学	1,640	1.8	3,730	13.7	30	1.1	0	0.0	30	0.1	10	0.2
その他*	8,830	9.7	1,100	4.0	120	4.4	20	1.9	220	0.9	80	1.6
総数	91,480	100.0	27,230	100.0	2,730	100.0	1,080	100.0	23,800	100.0	4,880	100.0

*労働力状態不詳含む

同国籍夫婦の夫の就業率は、中国籍をのぞいてどの国籍も8割を超えている。とくにブラジル、ペルー籍は95%を超えており非常に高い。他方、韓国・朝鮮籍に「その他」の割合が高いのは高齢者が含まれるからである。中国籍夫は通学の割合が13.7%、通学のかたわら仕事も4.2%と他の国籍と比較して圧倒的に高い。他方、タイ、フィリピン籍夫は就業率が80%台後半の一方で、失業率もそれぞれ11.1%、6.2%と高くなっている。また夫が家事に従事する割合は、中国籍が1.5%、タイ0.9%、フィリピン0.7%、また「家事のほか仕事」もペルー籍が3.1%、フィリピン籍1.8%、ブラジル籍1.0%となっている。妻が家事や「家事のほか仕事」に従事する割合よりは圧倒的に低いものの、同じ国籍で日本籍夫と結婚した場合と比較して、いずれも高い傾向にある。つまり同国籍夫婦の方が、固定的な性別分業から自由であるといえる。ただしその要因がどこにあるのかはわからない。

4.4. 同国籍夫婦の夫の職業

表14は、同国籍夫の職業の分布を示したものである。どの国籍も現業職が最も多くなっているが、その割合は国籍によって大きく異なる。中国籍は現業職の割合が最も低いのに対し、専門技術職の割合が17.9%と非常に高いことが注目される。またサービス職も11.6%を占めている。韓国・朝鮮籍は管理的職業が13.4%と他国籍と比較して際立って高く、自営業者が多い実態を反映している。それ以外に、販売職の割合も高い。ブラジル、ペルー、フィリピン、タイ籍夫は現業職の割合が非常に高い。とりわけブラジル、ペルー籍は現業職が80%台後半にのぼっており、職業選択が限定されていることを示

している。他方、タイ籍夫はサービス職の割合も10%を超えている。

表14 同国籍夫婦の夫の職業（国籍別）

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門的・技術的	5,650	6.2	4,870	17.9	120	4.4	20	1.9	270	1.1	20	0.4
管理的	12,260	13.4	1,160	4.3	10	0.4	10	0.9	40	0.2	10	0.2
事務	4,360	4.8	1,890	6.9	50	1.8	0	0.0	210	0.9	40	0.8
販売従事者	15,430	16.9	2,110	7.7	70	2.6	30	2.8	290	1.2	20	0.4
サービス職	7,220	7.9	3,160	11.6	150	5.5	110	10.2	480	2.0	60	1.2
保安職	260	0.3	60	0.2	10	0.4	0	0.0	40	0.2	0	0.0
農林漁業	200	0.2	40	0.1	0	0.0	40	3.7	80	0.3	30	0.6
運輸・通信	5,520	6.0	290	1.1	80	2.9	0	0.0	520	2.2	120	2.5
現業職※	24,880	27.2	6,530	24.0	1,730	63.4	670	62.0	20,840	87.6	4,240	86.9
分類不能	720	0.8	510	1.9	170	6.2	60	5.6	300	1.3	100	2.0
その他*	15,000	16.4	6,610	24.3	340	12.5	150	13.9	740	3.1	240	4.9
総計**	91,480	100.0	27,230	100.0	2,730	100.0	1,080	100.0	23,800	100.0	4,880	100.0

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

※現業職とは「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」を指す

4.5. 同国籍夫婦の夫の職業別妻の就業

同国籍夫の職業別に妻の就業者数と就業率を示したのが表15である。全体では中国籍妻の就業率が、他国籍と比較して低い。その中国籍のなかでは、夫が管理的職業、販売、サービス、現業職の場合は高くなる傾向にある一方で、専門技術、事務職の場合低くなる傾向にある。韓国・朝鮮籍妻は、夫がサービス、農林漁業の場合、就業率が高い。一方で、事務、専門技術職の夫の場合就業率が低くなる。中国、韓国・朝鮮籍以外の国籍では、夫の職業が現業職に偏っており、その場合の妻の就業率は、そ

表15 同国籍夫婦の夫の職業別妻の就業者数と就業率

	中国		韓国・朝鮮		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数
専門的・技術的	N 1,350	4,870	2,100	5,650	50	120	0	20	110	270	0	20
	% 27.7	37.2		41.7		0.0		0.0		40.7		0.0
管理的	N 560	1,160	5,780	12,260	0	10	0	10	30	40	10	10
	% 48.3	47.1		0.0		0.0		75.0		100.0		
事務	N 520	1,890	1,560	4,360	20	50	0	0	160	210	30	40
	% 27.5	35.8		40.0		-		76.2		75.0		75.0
販売	N 970	2,110	7,440	15,430	70	70	20	30	140	290	20	20
	% 46.0	48.2		100.0		66.7		48.3		100.0		100.0
サービス	N 1,450	3,160	4,520	7,220	90	150	50	110	380	480	40	60
	% 45.9	62.6		60.0		45.5		79.2		66.7		66.7
保安	N 40	60	120	260	10	10	0	0	30	40	0	0
	% 66.7	46.2		100.0		-		75.0		-		-
農林漁業	N 10	40	130	200	0	0	30	40	60	80	20	30
	% 25.0	65.0		-		75.0		75.0		66.7		66.7
運輸・通信	N 100	290	2,340	5,520	50	80	0	0	330	520	80	120
	% 34.5	42.4		62.5		-		63.5		66.7		66.7
現業職※	N 3,160	6,530	11,590	24,880	890	1,730	400	670	16,440	20,840	2,940	4,240
	% 48.4	46.6		51.4		59.7		78.9		69.3		69.3
分類不能	N 270	510	310	720	70	170	40	60	170	300	50	100
	% 52.9	43.1		41.2		66.7		56.7		50.0		50.0
その他*	N 900	6,610	2,940	15,000	100	340	40	150	190	740	70	240
	% 13.6	19.6		29.4		26.7		25.7		29.2		29.2
総計**	N 9,330	27,230	38,840	91,480	1,350	2,730	590	1,080	18,030	23,800	3,270	4,880
	% 34.3	42.5		49.5		54.6		75.8		67.0		67.0

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

※現業職とは「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」を指す

の国籍の妻全体の就業率より高い。とくにブラジル籍妻の就業率は78.9%と非常に高い。全体としてブラジル籍妻の就業率が高いことはすでに見たが、それでも夫の職業によって妻の就業率は大きく異なっている。すなわち夫が専門技術、販売職の場合（ただし人数は少ない）は、妻の就業率は50%を切っており、夫が他の職業の場合と比較してかなり低い。ペルー籍は、現業職、運輸・通信以外は人数が少なく確定的なことはわからない。フィリピン、タイ籍は、夫がどの職業であれ日本籍夫の場合より妻の就業率がかなり高い点の特徴である。とくに夫が現業職の世帯は数も多く、妻の就業率も高い。

4.6. 同国籍夫婦世帯の住居の種類

韓国・朝鮮籍夫婦をのぞいて、外国籍夫婦世帯の持ち家率は非常に低い。とくにフィリピン、タイ、

表16 同国籍夫婦世帯の住居の種類

		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー
持ち家	N	58,290	3,590	0	0	60	0
	%	66.3	13.4	0.0	0.0	0.3	0.0
公営の借家	N	4,970	5,680	30	0	1,430	300
	%	5.7	21.2	1.1	0.0	6.1	6.2
公団・公社の借家	N	790	1,250	10	0	980	170
	%	0.9	4.7	0.4	0.0	4.2	3.5
民営の借家	N	21,180	13,290	2,330	910	13,480	3,390
	%	24.1	49.6	87.9	84.3	57.3	69.8
給与住宅	N	1,990	2,250	160	110	5,890	780
	%	2.3	8.4	6.0	10.2	25.0	16.0
その他*	N	670	730	120	60	1,690	210
	%	0.8	2.7	4.5	5.6	7.2	4.3
総数	N	87,900	26,790	2,650	1,080	23,530	4,860
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*不詳含む

ブラジル、ペルー籍では0かほとんど0に近い。ではこれらの夫婦はどのような住居に住んでいるのか。民営の借家に住む傾向が高いのはフィリピン籍87.9%、タイ籍84.3%、ペルー籍69.8%である。また韓国・朝鮮籍も持ち家の次に民営の借家に住む傾向が高い。他方ブラジル籍も民営の借家が57.3%と一番多いが、それ以外に給与住宅が25.0%となっており、他の国籍と比較して際立って高い割合である。同様の傾向は2005年調査でもみられたが、95年はそれよりも割合が10ポイント以上高くなっている。10年のあいだに少しずつ生活基盤が安定した世帯があった一方で、それほど変わらないかたちの生活を送っていた世帯も少なくなかったと思われる。給与住宅の割合はペルー、タイ籍でもそれぞれ16.8%、10.2%になっている。中国籍は他の国籍と比較して、公営の借家21.2%、公団・公社の借家4.7%が高いことが特徴である。

4.7. 世帯主の国籍別・職業別持ち家の状況

あわせて世帯主の国籍別・職業別の持ち家状況を見ておこう。世帯主が日本籍の場合、持ち家率が

最も高いのは職業が農業の場合である。韓国・朝鮮籍の農業もかなり高い持ち家である。それ以外の国籍では、タイ籍をのぞいて管理的職業の場合に持ち家率が高くなる。とくに中国籍では57.1%にのぼっている。他方、フィリピン、ブラジル、ペルー籍で世帯主が管理的職業である世帯数は100世帯を切っているの、確定的なことはわからない。しかしそれでもそれらの国籍において、他の職業の場合、持ち家率がほとんど0であるのに対し、管理的職業の場合には一定数の世帯が持ち家に住んでいることがわかる。

表17 世帯主国籍・職業別持ち家世帯数と持ち家率

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
専門的・技術的	2,358,690	51.7	4,590	38.4	910	9.3	0	0.0	0	0.0	10	0.9	0	0.0	1,610	6.1	2,365,820	51.3	
管理的	4,558,440	80.1	11,950	16,640	76.2	1,700	57.1	10	33.3	0	0.0	20	22.2	10	50.0	570	24.2	1,877,640	80.0
事務	2,517,600	54.3	3,810	35.4	530	11.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	250	5.4	2,522,190	54.2	
販売	2,904,310	55.1	17,200	55.0	1,200	25.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	570	15.2	2,923,280	55.0	
サービス職	816,950	38.8	7,860	39.1	1,340	12.9	20	0.3	20	1.7	0	0.0	0	0.0	200	4.0	826,390	38.4	
保安職	366,650	52.3	190	34.5	30	20.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	366,870	52.3	
農林漁業	1,728,170	95.1	260	70.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	10.9	1,728,480	95.1	
運輸・通信	995,000	54.3	4,890	49.3	60	12.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	6.9	999,980	54.2	
現業職※	5,913,190	57.2	22,790	46.7	510	2.5	20	0.3	10	0.2	70	0.1	10	0.1	340	1.4	5,936,940	56.4	
分類不能	57,970	34.4	660	32.8	80	5.0	40	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80	2.9	58,830	33.2	
その他*	6,036,150	62.6	18,160	32.1	1,300	4.4	30	1.1	200	1.0	730	0.8	10	1.60	1,160	7.0	6,056,830	62.1	
総計**	25,558,060	58.9	93,080	44.5	6,920	8.3	110	0.5	50	0.5	130	0.2	30	0.2	4,870	5.6	25,663,250	58.5	
	43,401,980		208,980		83,780		21,640		9,590		73,640		14,570		87,560		43,901,750		

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

※現業職とは「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」を指す

4.8. 世帯主の国籍・性別住居の種類

表18は、世帯主の国籍・性別による住居の種類である。日本籍夫との結婚の場合、多くは夫が世帯主になるため、世帯主が女性の多くは一人世帯か母子世帯である。日本、韓国・朝鮮、中国籍では男性の方が女性より持ち家率が際立って高い。逆に日本、韓国・朝鮮、中国籍女性が世帯主の場合、

表18 世帯主の国籍・性別住居の種類

		持ち家		公営の借家		公団・公社の借家		民営の借家		給与住宅		その他（不詳含）		総数	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
日本	男	22,038,100	62.1	1,471,560	4.1	717,990	2.0	8,266,460	23.3	1,752,910	4.9	1,213,750	3.4	35,460,770	
	女	3,519,960	44.3	616,850	7.8	176,920	2.2	3,077,420	38.8	180,990	2.3	369,070	4.6	7,941,210	
韓国・朝鮮	男	77,270	49.9	10,200	6.6	1,940	1.3	56,730	36.6	4,300	2.8	4,490	2.9	154,930	
	女	15,810	29.3	4,650	8.6	600	1.1	29,980	55.5	820	1.5	2,200	4.1	54,050	
中国	男	5,730	9.5	7,580	12.5	1,550	2.6	32,940	54.5	4,650	7.7	8,040	13.3	60,480	
	女	1,200	5.2	1,210	5.2	290	1.2	14,710	63.1	1,150	4.9	4,760	20.4	23,300	
フィリピン	男	70	0.7	140	1.4	20	0.2	6,130	61.5	730	7.3	2,880	28.9	9,970	
	女	50	0.4	60	0.5	60	0.5	4,660	39.9	900	7.7	5,950	51.0	11,670	
タイ	男	30	0.5	100	1.5	20	0.3	3,500	53.4	610	9.3	2,280	34.8	6,550	
	女	20	0.7	30	1.0	10	0.3	1,880	61.8	190	6.3	900	29.6	3,040	
ブラジル	男	100	0.2	1,620	2.8	1,370	2.3	26,350	45.1	12,960	22.2	16,080	27.5	58,470	
	女	30	0.2	130	0.9	200	1.3	5,870	38.7	3,270	21.5	5,670	37.4	15,180	
ペルー	男	20	0.2	360	3.0	190	1.6	6,960	57.4	1,770	14.6	2,810	23.2	12,120	
	女	10	0.4	10	0.4	20	0.8	1,280	52.0	370	15.0	760	30.9	2,460	
その他	男	3,990	5.6	2,450	3.5	1,300	1.8	43,080	60.7	7,960	11.2	12,230	17.2	71,010	
	女	880	5.3	440	2.7	250	1.5	10,080	60.9	1,820	11.0	3,090	18.7	16,560	
総数	男	22,125,300	61.7	1,494,010	4.2	724,370	2.0	8,442,140	23.6	1,785,890	5.0	1,262,570	3.5	35,834,280	
	女	3,537,950	43.9	623,380	7.7	178,340	2.2	3,145,880	39.0	189,510	2.3	392,410	4.9	8,067,470	

同じ国籍の男性が世帯主の場合と比較して民営の借家がかなり高くなる傾向にある。他の国籍では、フィリピン籍女性、ブラジル籍男女をのぞいて男女とも半数以上が民営の借家に住んでいる。フィリピン籍女性は民営の借家の割合が低い一方で、その他の割合が51.0%と一番高くなっている。主にエンターテイナーとして働く未婚女性が勤務先もしくはエージェンシーの用意した住まいに共同で住んでいた場合に「その他」を選択している可能性がある。ブラジル籍は男女とも給与住宅に住んでいる割合が20%を超えており、他の国籍と比較して際立って高い。

5. 母子世帯・父子世帯の就業

5.1. 母子世帯における子どもの年齢と母の就業

1996年に出示されたいわゆる7.30通達によって、日本籍の実子を監護養育している場合は「定住者」の在留資格が認められることになった。この通達が出るまでは、子どものもう一方の親と離別したあと、養育している子どもが日本籍であってもその外国籍者が日本に残れるかどうかの基準は明確ではなかった。したがってこの通達はとくに、結婚にもとづく以外に日本で長期の滞在が認められることが困難で、かつ育児役割を担うことの多い母親たちに影響のある通達であった（とくに日系人をのぞくフィリピン、タイ、中国籍女性）。国際離婚が増加するなか、こうした制度変更を背景に離別後も日本で生活する母子世帯が増加していったと考えられる（移住連貧困プロジェクト編 2011, 高谷 2010）。実際、2005年の国勢調査では、母がフィリピン籍である母子世帯は5,060世帯、中国籍である母子世帯は2,590世帯、タイ籍である母子世帯は530世帯になっていた（高谷ほか 2013a）。しかし1995年の段階では、外国籍の母親を世帯主とする世帯数は、韓国・朝鮮籍をのぞいて非常に少ない。たとえば母親がフィリピン籍の母子世帯は520世帯、中国籍770世帯、タイ籍40世帯である。ここから1995年から2005年のあいだにフィリピン籍では10倍弱、中国籍で3倍以上、タイ籍で13倍以上母子世帯が増加していることがわかる。

1995年の母子世帯の母の就業状況を示したのが表19と表20である。前述のようにタイ籍では100世帯をきっており、ここでは考察の対象外としている。表19からわかるように、フィリピン籍では、12歳以上の子どもをもつ者はおらずブラジル、ペルー籍でも非常に少ない。中国籍の場合、15歳以上の子どもをもつ者が少なくなっている。これらは、この時点において韓国・朝鮮籍以外の外国籍母子世帯が新しい現象であることを示唆している。その母子世帯における就業率であるが、日本、韓国・朝鮮、中国籍ではホワイトカラー職に従事する者が4割程度いるのに対し、それ以外の国籍では非常に少ない。ペルー籍は110世帯すべてにおいて母親はブルーカラー職に従事しており、ブラジル籍でも87.1%、フィリピン籍でも67.3%がブルーカラー職である。また人数は少ないが、フィリピン、韓国・朝鮮、中国籍母の場合、完全失業率が10%前後と高い傾向にある。表20は、2005年との比較の意図で掲載したものの日本、韓国・朝鮮籍以外は各セルの数が少なく十分な分析ができない。韓国・朝鮮籍に着目すると、日本籍と比較して家事の割合が高いことがわかる。また失業率も高い。

表19 母子世帯における最年少の子どもの年齢別母の就業

	W職*		B職*		完全失業者		家事		通学		その他*		総計**	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
日本	0～2歳	11,600	34.8	9,340	28.0	3,980	11.9	7,880	23.6	120	0.4	400	1.2	33,320
	3～5歳	31,060	47.7	22,040	33.9	5,240	8.1	6,200	9.5	90	0.1	450	0.7	65,070
	6～11歳	81,130	48.4	59,820	35.7	11,650	7.0	13,620	8.1	220	0.1	1,160	0.7	167,590
	12～14歳	48,580	48.8	37,140	37.3	5,650	5.7	7,480	7.5	80	0.1	530	0.5	99,460
	15～17歳	48,840	46.2	41,490	39.2	5,840	5.5	8,770	8.3	70	0.1	740	0.7	105,730
	18～19歳	22,710	43.5	21,410	41.0	2,710	5.2	4,860	9.3	0	0.0	540	1.0	52,230
	総数	243,910	46.6	191,240	36.5	35,080	6.7	48,800	9.3	560	0.1	3,820	0.7	523,400
韓国・朝鮮	0～2歳	50	13.9	90	25.0	80	22.2	130	36.1	0	0.0	0	0.0	360
	3～5歳	190	33.9	200	35.7	80	14.3	90	16.1	0	0.0	0	0.0	560
	6～11歳	850	45.9	580	31.4	170	9.2	220	11.9	20	1.1	20	1.1	1,850
	12～14歳	390	39.8	320	32.7	90	9.2	170	17.3	0	0.0	10	1.0	980
	15～17歳	480	48.5	310	31.3	40	4.0	120	12.1	0	0.0	50	5.1	990
	18～19歳	220	42.3	170	32.7	30	5.8	100	19.2	0	0.0	0	0.0	520
	総数	2,170	41.4	1,670	31.9	480	9.2	820	15.6	20	0.4	80	1.5	5,240
中国	0～2歳	30	30.0	20	20.0	10	10.0	20	20.0	10	10.0	0	0.0	100
	3～5歳	40	26.7	80	53.3	10	6.7	20	13.3	0	0.0	0	0.0	150
	6～11歳	120	36.4	70	21.2	50	15.2	60	18.2	0	0.0	30	9.1	330
	12～14歳	90	75.0	20	16.7	0	0.0	10	8.3	0	0.0	0	0.0	120
	15～17歳	20	33.3	40	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60
	18～19歳	0	0.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	総数	310	40.3	250	32.5	70	9.1	110	14.3	10	1.3	30	3.9	770
フィリピン	0～2歳	10	6.3	110	68.8	0	0.0	40	25.0	0	0.0	0	0.0	160
	3～5歳	10	5.3	130	68.4	30	15.8	20	10.5	0	0.0	0	0.0	190
	6～11歳	20	12.5	110	68.8	30	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	160
	12～14歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	15～17歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	18～19歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	総数	40	7.7	350	67.3	60	11.5	60	11.5	0	0.0	0	0.0	520
タイ	0～2歳	0	0.0	10	50.0	10	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	3～5歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	6～11歳	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	12～14歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	15～17歳	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	18～19歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	総数	0	0.0	30	75.0	10	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
ブラジル	0～2歳	0	0.0	10	33.3	10	33.3	10	33.3	0	0.0	0	0.0	30
	3～5歳	0	0.0	30	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30
	6～11歳	10	10.0	90	90.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100
	12～14歳	0	0.0	50	83.3	10	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60
	15～17歳	0	0.0	50	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50
	18～19歳	0	0.0	50	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50
	総数	10	3.2	270	87.1	20	6.5	10	3.2	0	0.0	0	0.0	310
ペルー	0～2歳	0	0.0	30	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30
	3～5歳	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	6～11歳	0	0.0	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
	12～14歳	0	0.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	15～17歳	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	18～19歳	0	0.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	総数	0	0.0	110	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110
その他(不詳含む)	0～2歳	10	33.3	20	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30
	3～5歳	30	75.0	10	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
	6～11歳	50	41.7	60	50.0	10	8.3	10	8.3	0	0.0	0	0.0	120
	12～14歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	10
	15～17歳	40	50.0	20	25.0	10	12.5	10	12.5	0	0.0	0	0.0	80
	18～19歳	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	総数	120	41.4	130	44.8	20	6.9	30	10.3	0	0.0	0	0.0	290
総数	0～2歳	11,710	34.4	9,630	28.3	4,090	12.0	8,090	23.8	120	0.4	400	1.2	34,040
	3～5歳	31,330	47.4	22,490	34.1	5,360	8.1	6,330	9.6	90	0.1	450	0.7	66,040
	6～11歳	82,170	48.3	60,760	35.7	11,910	7.0	13,900	8.2	240	0.1	1,210	0.7	170,190
	12～14歳	49,060	48.7	37,550	37.3	5,750	5.7	7,660	7.6	80	0.1	550	0.5	100,650
	15～17歳	49,380	46.2	41,930	39.2	5,890	5.5	8,890	8.3	70	0.1	790	0.7	106,930
	18～19歳	22,930	43.4	21,680	41.0	2,740	5.2	4,960	9.4	0	0.0	540	1.0	52,850
	総数	246,560	46.5	194,040	36.6	35,740	6.7	49,830	9.4	590	0.1	3,940	0.7	530,700

*W職は、「専門的技術的労働者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、B職は「サービス職業従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」「分類不能の職業」の計。

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

表20 母子世帯における子供の数別母の就業

	W職*		B職*		完全失業者		家事		通学		その他*		総計**	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
日本	子供が1人	126,410	46.6	96,760	35.7	19,500	7.2	25,780	9.5	270	0.1	2,320	0.9	271,040
	子供が2人	94,760	48.8	70,220	36.1	11,520	5.9	16,500	8.5	250	0.1	1,110	0.6	194,370
	子供が3人以上	22,740	39.2	24,250	41.8	4,060	7.0	6,510	11.2	40	0.1	390	0.7	58,000
	総数	243,910	46.6	191,240	36.5	35,080	6.7	48,800	9.3	560	0.1	3,820	0.7	523,400
韓国・朝鮮	子供が1人	1,110	39.8	830	29.7	290	10.4	500	17.9	0	0.0	60	2.2	2,790
	子供が2人	760	45.5	580	34.7	130	7.8	200	12.0	0	0.0	0	0.0	1,670
	子供が3人以上	300	38.0	250	31.6	70	8.9	130	16.5	20	2.5	20	2.5	790
	総数	2,170	41.4	1,670	31.9	480	9.2	820	15.6	20	0.4	80	1.5	5,240
中国	子供が1人	290	47.5	170	27.9	50	8.2	60	9.8	10	1.6	30	4.9	610
	子供が2人	20	20.0	50	50.0	10	10.0	30	30.0	0	0.0	0	0.0	100
	子供が3人以上	0	0.0	30	50.0	10	16.7	20	33.3	0	0.0	0	0.0	60
	総数	310	40.3	250	32.5	70	9.1	110	14.3	10	1.3	30	3.9	770
フィリピン	子供が1人	0	0.0	250	75.8	40	12.1	40	12.1	0	0.0	0	0.0	330
	子供が2人	40	22.2	100	55.6	20	11.1	20	11.1	0	0.0	0	0.0	180
	子供が3人以上	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	総数	40	7.7	350	67.3	60	11.5	60	11.5	0	0.0	0	0.0	520
タイ	子供が1人	0	0.0	10	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	子供が2人	0	0.0	20	66.7	10	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30
	子供が3人以上	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	総数	0	0.0	30	75.0	10	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
ブラジル	子供が1人	10	4.3	220	95.7	10	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	230
	子供が2人	0	0.0	50	83.3	0	0.0	10	16.7	0	0.0	0	0.0	60
	子供が3人以上	0	0.0	10	50.0	10	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	総数	10	3.2	270	87.1	20	6.5	10	3.2	0	0.0	0	0.0	310
ペルー	子供が1人	0	0.0	80	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80
	子供が2人	0	0.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	子供が3人以上	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	総数	0	0.0	110	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110
その他 (不詳含む)	子供が1人	110	55.0	70	35.0	10	5.0	20	10.0	0	0.0	0	0.0	200
	子供が2人	10	25.0	30	75.0	10	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
	子供が3人以上	10	20.0	30	60.0	0	0.0	10	20.0	0	0.0	0	0.0	50
	総数	120	41.4	130	44.8	20	6.9	30	10.3	0	0.0	0	0.0	290
総数	子供が1人	127,920	46.5	98,390	35.7	19,890	7.2	26,390	9.6	280	0.1	2,420	0.9	275,290
	子供が2人	95,590	48.7	71,060	36.2	11,700	6.0	16,760	8.5	250	0.1	1,110	0.6	196,470
	子供が3人以上	23,050	39.1	24,590	41.7	4,150	7.0	6,670	11.3	60	0.1	400	0.7	58,930
	総数	246,560	46.5	194,040	36.6	35,740	6.7	49,830	9.4	590	0.1	3,940	0.7	530,700

*W職は、「専門的技術的労働者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、B職は「サービス職業従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」「分類不能の職業」の計。

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

5.3. 父子世帯における父の就業

父子世帯は母子世帯以上に世帯数が少なく、日本、韓国・朝鮮籍以外は、ブラジル籍がかなりじて100世帯を超えている程度である。韓国・朝鮮籍父は、人数は少ないが失業率が高い。そのブラジル

表21 父子世帯における父の就業

	W職*		B職*		完全失業者		家事		通学		その他*		総計**
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
日本	28,830	32.8	52,440	59.6	4,520	5.1	640	0.7	0	0.0	1,490	1.7	87,920
韓国・朝鮮	250	29.4	420	49.4	90	10.6	0	0.0	10	1.2	80	9.4	850
中国	10	14.3	60	85.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70
フィリピン	0	0.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
タイ	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
ブラジル	10	8.3	90	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	16.7	120
ペルー	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
その他 (不詳含む)	40	40.0	40	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	20.0	100
総数	29,150	32.7	53,080	59.6	4,610	5.2	640	0.7	10	0.0	1,600	1.8	89,080

*W職は、「専門的技術的労働者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、B職は「サービス職業従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」「分類不能の職業」の計。

*労働力状態不詳含む **非就業者含む

籍では120世帯中90世帯の父親がブルーカラー職に従事している。

6. おわりに

本稿では、1995年の国勢調査から、在日外国人の結婚と就業、生活の関係をみてきた。前述のように、すでに2000年、2005年のデータを開示したが、それと比較すると、95年の段階で国籍による配偶関係、国籍や配偶関係による就業率、就業パターン、持ち家の状況などは2000年、2005年の場合と類似の傾向を示している。たとえば、ブラジル、ペルー籍が同国籍夫婦世帯を形成する傾向にあるのに対し、フィリピン、タイ籍女性は日本籍男性と結婚する方が同国籍男性と結婚するより圧倒的に多い点、同時に日本籍夫と結婚するほうが同国籍夫と結婚するより、どの国籍においても妻の就業率は低くなる傾向にある点、特にフィリピンやタイ籍では両者のギャップが非常に大きい点、ブラジル籍は男女とも一貫して就業率が高い点、中国籍は通学や専門職の割合が高く、留学（およびその後の就職）が日本への滞在経路の一つとなっている点、韓国・朝鮮籍妻は、夫が日本籍であれ韓国・朝鮮籍であれ、日本籍夫の日本籍妻と類似した年齢別の就業パターンをとるが就業率は日本籍より総じて低い点などである。持ち家についても、日本籍夫婦世帯と比較すると日本籍夫と外国籍妻の国際結婚世帯の持ち家率はかなり低く、外国籍夫婦世帯の持ち家率は、韓国・朝鮮籍をのぞいて国際結婚世帯よりもさらに低かった。これらは、国際結婚世帯や外国籍夫婦世帯の生活基盤の脆弱性を示唆していた。またブラジル籍夫婦世帯のなかで給与住宅に住むものの割合が際立って高い点も2005年と同様の傾向だった。

これらの点から1995年には在日外国人の日本社会への入国滞在の経路、社会内での国籍や配偶関係による包摂パターンは確立されつつあり、それは少なくともその後10年程度は継続したといえるのではないだろうか。

文献

- 青山薫, 2007, 『「セックスワーカー」とは誰か—移住・性労働・人身取引の構造と経験』大月書店.
- 鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育—外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- 移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事—2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人—国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.

高谷幸, 2010, 「脱出のプロセスのなかで——日本人の子どもを養育する非正規滞在女性にとっての在留特別許可」近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編『非正規滞在者と在留特別許可——移住者たちの過去・現在・未来』日本評論社, pp. 111-127.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

———, 2013b, 「2005年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学』12号.

———, 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

(付記) 本稿は日本統計協会および科学研究費の助成による成果である。